



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月7日

上場会社名 日産証券グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8705 URL <https://www.nissansec-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二家 英彰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役マネジメント本部長 (氏名) 近藤 竜夫 (TEL) 03-6759-8705
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	1,895	△15.5	1,880	△15.7	192	△54.1	281	△45.1	124	△59.2
2025年3月期第1四半期	2,243	18.1	2,230	18.4	418	94.8	513	75.8	303	46.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 11百万円(—%) 2025年3月期第1四半期 △2百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	2.42	—
2025年3月期第1四半期	5.35	5.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	140,317	11,745	8.4
2025年3月期	136,699	12,004	8.8

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 11,745百万円 2025年3月期 12,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	5.00	—	4.00	9.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年3月期第2四半期末の配当原資は、全額資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2026年3月期期末の配当予想額は未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。

このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)—、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	55,025,703株	2025年3月期	55,025,703株
2026年3月期1Q	3,959,492株	2025年3月期	3,649,230株
2026年3月期1Q	51,272,748株	2025年3月期1Q	56,784,201株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度(「取締役等向け株式交付信託」及び「従業員向けRS信託」)を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2026年3月期の期末の配当予想額は未定であります。

○資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	5円00銭	5円00銭
配当金総額	272百万円	272百万円

(注) 純資産減少割合 0.034 (小数点以下第3位未満切り上げ)

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
営業収益の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経済環境)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で弱めの動きが見られたものの緩やかな回復基調となりました。企業収益は改善傾向が続いており、春季労使交渉でも高水準の賃上げ率が実現しました。コメなどの食料品価格の上昇により消費者マインドに弱さが見られたものの、個人消費は所得の改善を背景に緩やかな増加基調を維持しました。また、訪日外国人数は前年度を大きく上回る高水準で推移しており、インバウンド需要は引き続き好調でした。

金融市場では、NYダウは米国の関税政策による景気後退懸念や米中対立への警戒感から4月上旬に大きく下落し、36,000ドル台の安値を付けました。その後、米国が関税の適用を90日間猶予し過度の景気後退懸念が後退したことなどから6月にかけて堅調に推移し、6月下旬には44,000ドル台まで上昇しました。日経平均株価は米国が公表した関税政策で日本にも高関税が課せられる方針が示されたことから大きく下落し、4月下旬に30,000円台の安値を付けました。その後、米国が関税の適用を猶予すると発表したことや日銀が今後の追加利上げに慎重な姿勢を見せたことから堅調に推移し、6月下旬には40,000円台を回復しました。

商品市場では、NY金先物は4月上旬に株式の急落などに伴う換金売りから一時3,000ドルを割り込みましたが、米中対立への警戒感や米国大統領によるFRBへの利下げ要求を背景に上昇し、4月下旬には史上初めて3,500ドルを突破しました。その後、6月にかけては方向感なく概ねレンジ内での推移となりました。また、NY原油先物はOPECプラスが増産ペースを加速させる方針を決定したことが圧迫要因となる一方、米国株の上昇により投資家のリスク選好が強まったことが支援材料となり、6月上旬までは60ドルを挟んで一進一退の推移となりました。6月中旬にイスラエルとイランの軍事衝突を受けて一時70ドル台後半まで急騰しましたが、イスラエルとイランが停戦に合意したことから60ドル台半ばまで急落しました。

(営業概況)

当社グループの中核子会社である日産証券株式会社における当第1四半期連結累計期間の株式等売買代金は前年同期から増加し1,340億円(前年同期比103.5%)となりました。また、デリバティブ取引売買高は、ホールセール事業では10,853千枚(同105.1%)となり前年同期から増加したものの、リテール事業では515千枚(同71.5%)となり前年同期から減少したため、当第1四半期連結累計期間における当社グループにおける受入手数料は、1,740百万円(同87.4%)となりました。なお、トレーディング損益は、43百万円の利益(同22.4%)となりました。

以上の結果、営業収益は1,895百万円(同84.5%)となり、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は1,880百万円(同84.3%)となりました。また、販売費・一般管理費につきましては、1,688百万円(同93.1%)となり、営業利益は192百万円(同45.9%)となりました。

また、受取配当金で73百万円を計上したこと等もあり、経常利益は281百万円(同54.9%)となりました。これに加えて、特別損失として投資有価証券評価損45百万円を計上したこと及び法人税等合計が94百万円となったことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益は124百万円(同40.8%)となりました。

(当社グループの取組状況)

当社グループでは、中期事業計画に基づき、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けた上で、資本コストや株価を意識した経営の実現を目指しており、6月には昨年公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、当社グループの現状を分析、評価し、改善に向けた方針、具体的な取り組みをアップデートし、改めて公表しました。

また、当社グループは、流通株式比率の向上及び株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得を行っており、昨年8月に続き今年5月にも自己株式の取得を決議しました。これに加えて当社は、株主の皆様が定時株主総会での意思決定をするにあたって有用な情報を提供するため、第20期有価証券報告書を定時株主総会前に開示いたしました。

この他、当社グループの中核子会社である日産証券株式会社では、欧州エネルギー取引所(European Energy Exchange)の直接取引資格の取得や台湾の大手先物取引業者からの取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の取引受託開始などホールセールビジネスのさらなる拡充を図っております。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの取組状況につきましては、本日公表いたしました「2026年3月期第1四半期決算説明資料」もご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,618百万円増加し、140,317百万円となりました。これは主に、信用取引貸付金561百万円、現金及び預金321百万円等の減少があったものの、差入保証金1,675百万円、顧客分別金信託1,430百万円、短期貸付金600百万円等の増加があったこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,877百万円増加し、128,572百万円となりました。これは主に、預り証拠金3,209百万円、受入保証金808百万円等の減少があったものの、受取差金勘定6,908百万円、預り金1,591百万円、預り商品659百万円等の増加があったこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて259百万円減少し、11,745百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益124百万円の計上、株式交付信託による自己株式の処分33百万円による増加があったものの、配当金の支払220百万円、自己株式の取得83百万円、その他有価証券評価差額金113百万円の減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業及び商品先物取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただいております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,707,220	4,385,360
委託者未収金	14,745	5,825
トレーディング商品	177,796	88,808
商品	38,916	56,463
保管預り商品	4,280,275	4,207,683
貸付商品	6,407,502	6,989,752
保管有価証券	4,429,036	4,794,069
差入保証金	88,117,546	89,793,197
約定見返勘定	30,153	233,820
信用取引資産	2,782,610	2,217,556
信用取引貸付金	2,731,411	2,170,088
信用取引借証券担保金	51,198	47,468
顧客分別金信託	9,750,000	11,180,000
預託金	30,000	30,000
短期貸付金	7,210,000	7,810,000
委託者先物取引差金	527,244	958,928
その他	2,879,996	2,318,456
貸倒引当金	△984	△564
流動資産合計	131,382,060	135,069,359
固定資産		
有形固定資産		
建物	152,103	148,606
その他	97,430	101,151
有形固定資産合計	249,534	249,758
無形固定資産		
ソフトウェア	89,981	141,288
のれん	419,601	399,620
その他	18,366	18,366
無形固定資産合計	527,949	559,275
投資その他の資産		
投資有価証券	3,970,472	3,759,596
出資金	3,801	3,801
破産更生債権等	196,192	196,036
長期差入保証金	486,262	592,404
会員権	45,459	45,459
繰延税金資産	28,091	30,382
その他	51,139	53,160
貸倒引当金	△241,617	△241,533
投資その他の資産合計	4,539,800	4,439,307
固定資産合計	5,317,284	5,248,341
資産合計	136,699,345	140,317,700

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	600,000	600,000
短期社債	2,500,000	2,500,000
トレーディング商品	1,728	1,638
預り商品	14,199,148	14,858,156
未払金	667,536	354,861
未払法人税等	92,111	91,107
未払消費税等	280,909	77,216
預り金	8,381,947	9,973,234
預り証拠金	78,957,082	75,747,424
預り証拠金代用有価証券	4,429,036	4,794,069
受入保証金	5,049,590	4,241,391
信用取引負債	2,664,773	2,190,666
信用取引借入金	2,594,398	2,123,344
信用取引貸証券受入金	70,374	67,322
受取差金勘定	1,261,554	8,169,617
賞与引当金	51,000	46,000
その他	735,958	181,446
流動負債合計	119,872,377	123,826,829
固定負債		
長期預り金	3,099,444	3,016,407
役員株式報酬引当金	52,993	84,317
従業員株式報酬引当金	113	1,145
繰延税金負債	1,057,201	1,014,157
その他の固定負債	39,040	52,053
固定負債合計	4,248,793	4,168,081
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	529,651	533,381
商品取引責任準備金	44,038	44,038
特別法上の準備金合計	573,690	577,420
負債合計	124,694,861	128,572,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,701,505	1,701,505
資本剰余金	1,233,058	1,233,058
利益剰余金	7,079,960	6,983,979
自己株式	△582,349	△632,382
株主資本合計	9,432,175	9,286,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,572,308	2,459,208
その他の包括利益累計額合計	2,572,308	2,459,208
純資産合計	12,004,484	11,745,368
負債純資産合計	136,699,345	140,317,700

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益		
受入手数料	1,992,290	1,740,381
トレーディング損益	194,470	43,484
金融収益	35,324	85,480
その他の営業収益	21,170	25,842
営業収益合計	2,243,256	1,895,189
金融費用	12,708	15,023
純営業収益	2,230,548	1,880,165
販売費・一般管理費		
取引関係費	412,300	423,924
人件費	963,668	863,892
不動産関係費	137,381	125,221
事務費	200,349	173,070
減価償却費	27,038	28,192
租税公課	28,631	22,624
貸倒引当金繰入額	△7,396	△504
のれん償却額	20,439	19,981
その他	30,082	31,737
販売費・一般管理費合計	1,812,497	1,688,141
営業利益	418,051	192,024
営業外収益		
受取利息	7,245	5,117
受取配当金	74,727	73,768
受取報奨金	—	29,946
為替差益	28,104	—
その他	16,194	12,681
営業外収益合計	126,271	121,513
営業外費用		
支払利息	75	8,102
証券代行事務手数料	5,712	14,515
訴訟和解金	8,500	—
支払報奨金	15,212	—
その他	1,076	9,109
営業外費用合計	30,576	31,727
経常利益	513,746	281,809

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	—	0
投資有価証券評価損	24,322	45,717
金融商品取引責任準備金繰入れ	29,143	3,729
特別退職金	15,000	—
訴訟損失引当金繰入額	500	—
その他	9,486	189
特別損失合計	78,452	49,636
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	435,293	232,172
匿名組合損益分配額	1,335	13,375
税金等調整前四半期純利益	433,957	218,796
法人税、住民税及び事業税	95,411	87,953
法人税等調整額	34,656	6,722
法人税等合計	130,067	94,675
四半期純利益	303,890	124,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	303,890	124,121

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	303,890	124,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△306,368	△113,100
その他の包括利益合計	△306,368	△113,100
四半期包括利益	△2,478	11,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,478	11,020
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社グループの事業セグメントは、主として金融商品取引並びに商品デリバティブ取引の受託及び自己売買を行う「金融商品取引業等」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定及び定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、当第1四半期連結累計期間において自己株式504,400株を83,862千円で取得しました。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	27,038千円	28,192千円
のれん償却額	20,439千円	19,981千円

(追加情報)

(取締役等向け株式交付信託)

当社は、2022年6月29日開催の第17回定時株主総会の承認を受け、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。)を対象に、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

なお、当社執行役員(国外居住者を除きます。)及び当社グループの一部の連結子会社においても、取締役(社外取締役、非業務執行取締役及び国外居住者を除きます。)及び執行役員(国外居住者を除きます。)を対象とする同様の株式報酬制度を導入しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が取締役及び執行役員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役及び執行役員に対して交付される、という株式報酬制度です。

本制度に基づく当社株式の交付は、2023年3月末日で終了する事業年度から2027年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度の間在任する監査等委員でない取締役(社外取締役及び国外居住者を除きます。以下「対象取締役」といいます。)及び執行役員(国外居住者を除きます。以下、総称して「対象取締役等」といいます。)に対して行います。なお、対象取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度274,787千円、1,884,200株、当第1四半期連結会計期間274,787千円、1,884,200株です。

(従業員向けRS信託)

当社は、2023年5月12日開催の当社取締役会の決議を受け、当社グループの従業員（以下「従業員」という。）に対し、従業員向けインセンティブ・プランであるRS信託（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

また、当社はサステナビリティ基本方針において、社員の持つ能力を企業にとっての重要な経営資本と捉え、すべての社員が健康で安全にその能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、その価値の持続的な向上に取り組むこととしており、本制度の導入により経営資本の中核たる人的資本のさらなる充実化を図ることができるものと考えております。

なお、2024年5月22日開催の当社取締役会において、福利厚生制度のさらなる拡充とともに、当社業績の向上に対するインセンティブを高めることで、従業員エンゲージメントの向上を図るため、当社が委託者として設定し金銭を信託する信託（以下「本信託」という。）に対し、金銭の追加信託を行うことを決議いたしました。この変更は、本信託から従業員に交付される株式数を、従来の役位及び在職期間に応じて決定されることに加えて、当社業績に応じて増加させることを企図しております。

1. 本制度の概要

本制度は、当社が委託者として設定し金銭を信託する信託（以下「本信託」という。）の受託者が、かかる信託金を原資として当社普通株式の取得を行った上で、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社が付与するポイントに応じた数の当社株式を交付するというインセンティブ・プランです。

交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより退職までの譲渡制限を付すものといたします。また、本信託による当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

さらに上記のとおり退職までの譲渡制限を付すため、株式交付後も継続して企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることが可能です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度307,562千円、1,765,030株、当第1四半期連結会計期間273,732千円、1,570,892株です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

営業収益の状況

1. 受入手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株式取引	242,557	91.8
証券先物・オプション取引	141,839	95.3
受益証券取引	102,969	122.2
商品関連市場デリバティブ取引	836,818	83.9
取引所株価指数証拠金取引	252,394	66.6
取引所為替証拠金取引	9,129	72.5
通貨・金利関連取引	44,429	124.8
その他金融商品取引	1,756	111.3
金融商品取引計	1,631,894	84.9
商品関連取引		
国内市場取引	44,982	118.9
海外市場取引	63,504	203.2
商品関連取引計	108,487	157.0
合計	1,740,381	87.4

2. トレーディング損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
金融商品取引		
株式取引	30,422	23.7
債券取引	996	26.0
商品関連市場デリバティブ取引	209,287	165.6
金融商品取引計	240,706	92.8
商品関連取引		
現物売買取引	△197,222	—
商品関連取引計	△197,222	—
合計	43,484	22.4

(注)当社グループでは、現物売買取引における価格変動リスクの回避又は軽減のため、商品関連市場デリバティブ取引におけるヘッジ取引を行っております。現物売買取引とヘッジ取引において反対ポジションとする事等により、当社グループの業績に与える影響を最小限にとどめるよう努めております。